



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社

コード番号 2212 URL <https://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 会田 正久

TEL 03-3864-3110

定時株主総会開催予定日 2025年3月28日

配当支払開始予定日

2025年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,244,488	5.9	51,873	23.6	56,305	23.7	36,015	19.4
2023年12月期	1,175,562	9.2	41,962	90.5	45,526	74.2	30,168	143.9

(注) 包括利益 2024年12月期 45,481百万円 (△4.7%) 2023年12月期 47,714百万円 (30.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	178.58	—	8.9	6.8	4.2
2023年12月期	146.19	—	7.9	5.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 681百万円 2023年12月期 539百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	865,105	460,486	47.6	2,072.34
2023年12月期	802,035	446,132	49.9	1,942.85

(参考) 自己資本 2024年12月期 412,150百万円 2023年12月期 400,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	73,974	△43,492	△15,038	145,939
2023年12月期	73,689	△45,659	△18,834	129,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	—	—	25.00	25.00	5,148	17.1	1.4
2024年12月期	—	—	—	45.00	45.00	8,949	25.2	2.2
2025年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		26.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	633,000	2.5	32,300	4.1	34,500	1.4	22,000	2.0	110.62
通期	1,275,000	2.5	55,000	6.0	58,500	3.9	37,000	2.7	186.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 5 社 (社名) (株)YKマルト、(株)YKロジスティクス、(株)YKタイヨー、(株)YKマツヤ、(株)YK浜松デリカ、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	220,282,860 株	2023年12月期	220,282,860 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	21,401,522 株	2023年12月期	14,328,495 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	201,677,363 株	2023年12月期	206,366,962 株

(参考)個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	857,028	4.3	34,554	12.5	40,129	13.7	29,454	28.1
2023年12月期	821,632	6.9	30,710	102.5	35,295	74.4	22,987	106.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	146.05	—
2023年12月期	111.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	587,223	321,172	321,172	321,172	54.7	1,614.89	1,614.89	
2023年12月期	572,040	323,456	323,456	323,456	56.5	1,570.53	1,570.53	

(参考) 自己資本 2024年12月期 321,172百万円 2023年12月期 323,456百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
 なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、2025年2月20日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 目標とする経営指標	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、雇用・所得環境の改善が進み、設備投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、実質賃金の伸び悩みもあり、個人消費は力強さを欠きました。

当業界におきましては、物価上昇によりお客様の生活防衛意識が高まり、節約志向や低価格志向が強まる中で、油脂や乳製品、包材等原材料価格の高止まりに加え、人件費や物流費等の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカリーの小売事業につきましては、人流回復やインバウンドの増加により売上の回復が続き焼きたてパンやおにぎり等が好調に推移しましたが、人件費等のコスト上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にありまして、当社グループは、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、主力製品の品質向上をはかるとともに、2極化・3極化戦略によって低価格製品を充実する一方で、女性製品開発担当者を中心に付加価値を付けた製品開発に取り組むなど、変化するお客様のニーズに対応した隙のない製品対応を推進し、業績向上をはかりました。

前期7月にパン類の価格改定を実施し、その効果が一巡することを見据えた種蒔きの仕事として、主力の「ダブルソフト」において抜本的な品質改善につながる新しい技術を見だし、1月にリニューアル発売しました。「ダブルソフト」の売上は伸長し、お客様の好評を得たため、この技術を広く活用し、「超芳醇」や「モーニングスター」、「スイートブレッド」、食材食パンのほか、パン類以外の饅頭、ホットケーキ、中華まん等にも活用し、売上拡大をはかりました。

また、当社グループは、科学的根拠をもった食品安全衛生管理体制の上に行う新型コロナウイルス感染防止対策を継続し製品の安定供給につとめるとともに、労働安全衛生管理体制の充実強化をはかりました。本社において労働安全衛生推進基本会議を設置し、労働安全衛生に関する問題課題を把握するとともに、その問題課題の原因を追究して対処対応する具体案を協議決定し、本社・各工場一体となって問題課題の解決をはかる体制といたしました。また、従来は、各工場の安全日誌を活用し、従業員からのチョコ停・トラブル、ヒヤリハット等を日次・週次・月次で管理し改善しておりましたが、これに加え、本社ならびに各工場における機械設備のリスクアセスメントによるリスクの排除と軽減とともに、各工場における管理・監督職による日々の安全パトロールや安全教育を行う、2本立ての労働安全衛生管理体制を整備し、業績向上対策とともに、働く職場の安全安心の実現に取り組みました。

デイリーヤマザキやフレッシュベーカリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにおいて、日次管理・週次管理・時間管理の経営手法により、問題課題を正確に把握して原因を追究し対応策を推進するなど、日々の仕事の精度向上をはかりました。また、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携した女性製品開発担当者による商品開発を推進して収益の改善をはかるとともに、新規技術による冷凍生地を活用した品質向上に取り組むなど、業績向上をはかりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は1兆2,444億88百万円（対前期比105.9%）、営業利益は518億73百万円（対前期比123.6%）、経常利益は563億5百万円（対前期比123.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は360億15百万円（対前期比119.4%）となりました。山崎製パン(株)単体の菓子パンを中心に業績が好調に推移するとともに、連結子会社の業績が改善したこともあり、増収増益を達成することができました。

セグメント別の状況

〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高1,140億88百万円、対前期比105.1%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が伸長するとともに、1月に新規技術により品質を向上させた「ダブルソフト」が大きく伸長しました。さらに、「スイートブレッド」、「モーニングスター」等の低価格食パンや主力製品のハーフサイズ食パンが伸長し、前期の売上を上回りました。

②菓子パン部門（売上高4,648億44百万円、対前期比107.3%）

菓子パンは、「コッペパン」や「まるごとソーセージ」、「ミニスナックゴールド」等の主力菓子パンが伸長し、「ドーナツステーション」や「ずっしり」シリーズ等の低価格製品が伸長するとともに、「薄皮たまごぱん」等の惣菜製品を新たにラインアップしたミニパンの薄皮シリーズが伸長し、前期の売上を大きく上回りました。

③和菓子部門（売上高766億27百万円、対前期比103.8%）

和菓子は、串団子や饅頭が堅調に推移するとともに、主力の「北海道チーズ蒸しケーキ」の伸長や低価格製品の「やまざき蒸しパン」シリーズの寄与もあり蒸しパンが伸長しました。さらに、「クリームたっぷり生どら焼」などのチルド和菓子が伸長し、前期の売上を上回りました。

④洋菓子部門（売上高1,572億51百万円、対前期比103.5%）

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」が伸長するとともに、「イチゴスペシャル」等のスナックケーキや「5つに切ったロールケーキ」等のスイスロールが好調に推移しました。さらに、コンビニエンスストア向け製品が好調に推移し、前期の売上を上回りました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高1,580億22百万円、対前期比103.3%）

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカを中心におにぎりやサンドイッチが伸長するとともに、大徳食品(株)において調理麺が好調に推移したこともあり、前期の売上を上回りました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,826億70百万円、対前期比105.5%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム」やヤマザキビスケット(株)の「チップスター」、(株)東ハトの「ポテコ」等、各社の主力品が好調に推移し、前期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は1兆1,535億4百万円（対前期比105.5%）、営業利益は497億96百万円（対前期比122.3%）となりました。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して、デイリーホット商品や「ランチパック 大盛り」シリーズ等、女性製品開発担当者による競争力のある商品開発を推進し、お客様に喜ばれるヤマザキ独自のコンビニエンスストアチェーンをめざしました。また、松戸・杉並ドミナントプロジェクトにおいて、デイリーホットを中心に収益の改善をはかるとともに、新規技術による冷凍生地を活用したデイリーホットの品質向上や店舗改装によるヤマザキらしい店づくりに取り組みました。この結果、当期は、チェーン全店売上高が前期を上回るとともに、営業総収入は直営店舗数の増加もあり増収となりました。

なお、当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,004店（2店減）、「ニューヤマザキデイリーストア」277店（21店減）、「ヤマザキデイリーストアー」9店（2店減）、総店舗数1,290店（25店減）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は762億円（対前期比112.1%）、営業損失は12億35百万円（前期は17億89百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は147億83百万円（対前期比106.8%）、営業利益は30億17百万円（対前期比112.5%）となりました。

事業別売上高

(単位：百万円)

セグメント名称	区 分	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 年 同期比
食品事業	食 ぱ ん	108,569	9.2%	114,088	9.2%	5,518	105.1%
	菓 子 ぱ ん	433,362	36.9	464,844	37.3	31,482	107.3
	和 菓 子	73,793	6.3	76,627	6.2	2,833	103.8
	洋 菓 子	151,918	12.9	157,251	12.6	5,332	103.5
	調理パン・米飯類	152,962	13.0	158,022	12.7	5,060	103.3
	製菓・米菓・その他商品類	173,156	14.7	182,670	14.7	9,514	105.5
	食 品 事 業 計	1,093,762	93.0	1,153,504	92.7	59,741	105.5
流 通 事 業		67,952	5.8	76,200	6.1	8,248	112.1
そ の 他 事 業		13,847	1.2	14,783	1.2	935	106.8
合 計		1,175,562	100.0	1,244,488	100.0	68,925	105.9

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は8,651億5百万円で、前連結会計年度末に対し630億70百万円増加しました。主な要因は、流動資産が3,414億4百万円で、現金及び預金の増加等により266億16百万円増加したことと、固定資産が5,237億1百万円で、有形固定資産が110億10百万円増加し、年金資産の運用改善等もあり、退職給付に係る資産が323億98百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に対し364億53百万円増加したことによるものです。

負債は4,046億18百万円で、退職給付に係る負債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に対し487億15百万円増加しました。

純資産は4,604億86百万円で、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金が312億33百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に対し143億54百万円増加しました。なお、自己資本比率は47.6%で前連結会計年度に比べ2.3%の減、1株当たり純資産は2,072円34銭で前連結会計年度に比べ129円49銭の増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益556億36百万円に加え、減価償却費418億63百万円などにより739億74百万円のプラスとなりました。前期に対しては2億85百万円収入が増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより434億92百万円のマイナスとなりましたが、前期に対しては21億67百万円支出が減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、借入金の返済、配当金の支払などにより150億38百万円のマイナスとなりましたが、前期に対しては新規借入もあり、37億95百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,459億39百万円となり、前期に対しては163億57百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,689	73,974	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,659	△ 43,492	2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,834	△ 15,038	3,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	827	308	△ 518
現金及び現金同等物の増減額	10,022	15,753	5,730
現金及び現金同等物の期首残高	119,559	129,582	10,022
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	604	604
現金及び現金同等物の期末残高	129,582	145,939	16,357

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	45.2	48.0	49.9	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	43.3	82.6	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	182.4	174.9	116.6	144.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.7	68.9	141.4	87.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、個人消費が持ち直し、内需主導で景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、当業界におきましては、お客様の節約志向や低価格志向が根強い中で、チョコレートや包材等の原材料価格の高騰に加え、人件費や物流費等の上昇もあり、厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような状況下にあります、当社は、2025年1月1日出荷分から、一部の食パン、菓子パンならびに和洋菓子製品の価格改定を実施しました。価格改定に際しましては、主力製品の品質向上や規格の充実とともに下支え製品を充実強化して隙のない製品対応をはかっており、「春のパンまつり」等の消費者キャンペーンをも活用し、販売数量の確保につとめてまいります。

当社グループは引き続き、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、新規技術を活用した品質向上をはかり、2極化・3極化戦略によって、変化するお客様のニーズに対応した隙のない製品対応を推進し、新しい価値と新しい需要の創造に取り組むとともに、2本立ての労働安全衛生管理体制の整備・充実強化をして働く職場の安全安心の実現にも取り組み、着実な業績向上をはかってまいります。

また、デイリーヤマザキやフレッシュベーカリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにおいて、日次管理・週次管理・時間管理の経営手法を徹底し、日々の仕事の精度向上をはかるとともに、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携した女性製品開発担当者による商品開発を推進し、業績向上をめざしてまいります。

次期の部門別製品施策・営業戦略は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パンは、本年1月から新規技術を活用して品質を向上させた「ロイヤルブレッド」について品質訴求や売り場づくりの推進により更なる売上拡大をはかるとともに、「ダブルソフト」については3枚入り、2枚入りを活用し、健康志向製品の「ダブルソフト 全粒粉入り」と併せて売上拡大をはかってまいります。また、「超芳醇」は健康志向製品の「減塩食パン」や2月発売の「ライ麦入り食パン」を活用し、シリーズとして取扱店数の拡大をはかってまいります。

菓子パンは、主力製品の品質向上や規格の充実をはかり、高級シリーズやコッペパンなどラインアップの充実をはかるとともに、2極化・3極化に対応した新製品開発を推進してまいります。また、薄皮シリーズでは惣菜製品の更なる充実をはかるとともに、ランチパックでは新規技術により品質を向上させた食材食パンを活用し品質訴求とともにアソート製品の開発や価格帯毎のラインアップの充実強化をはかり、売上拡大につなげてまいります。

和菓子は、新規技術の活用による主力製品の品質向上をはかるとともに、2極化・3極化戦略を推進し、女性製品開発担当者を中心に、和洋折衷製品やチルド対応製品など市場動向やお客様のニーズに対応した新製品開発に取り組み、売上拡大をはかってまいります。

洋菓子は、2個入り生ケーキのアソート製品の充実やプレミアムスイーツの規格充実をはかるとともに、スイスロールやスナックケーキにおいて新規技術の活用による主力製品の品質向上をはかってまいります。また、価格帯毎にラインアップの充実をはかるとともに、コンビニエンスストア向け製品を含め女性製品開発担当者による新製品開発を推進し、売上拡大をはかってまいります。

調理パン・米飯類は、変化するお客様のニーズに対応した製品開発を推進するとともに、新規技術により品質を向上させた食材食パンを活用したサンドイッチの開発やおにぎりの品揃えの強化、また和紙バーガーやこだわりシリーズなど主力製品の取扱店数の拡大に取り組み、売上拡大をはかってまいります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴ある製品群を活用した部門別のブランド戦略を推進し売上拡大をはかってまいります。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「いのちの道」の教えに従った、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する仕事を徹底し、運営部・商品部が一体となって新しい価値と新しい需要の創造に取り組み、業績回復をめざしてまいります。また、デイリーヤマザキ本部が中心となって、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携し、デイリーヤマザキ独自の競争力のある商品開発に取り組みとともに、既存店の改装によるヤマザキらしい店づくりなど各工場とも連携して着実に推進し、デイリーヤマザキ1店1店の店舗収益の改善をはかってまいります。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高1兆2,750億円、営業利益550億円、経常利益585億円、親会社株主に帰属する当期純利益370億円といたしたいと存じます。

(5) 目標とする経営指標

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、積極的な設備投資を継続するとともに、財務基盤の安定、収益性の改善、資本効率の向上に取り組んでまいります。具体的には業界における競合に耐え抜くことに重点を置きつつ、連結売上高経常利益率4%以上の達成を経営目標とするとともに、連結ROEを重要な経営指標として位置付け、7%以上の達成を経営指標として効率的な事業経営に取り組んでまいります。

また、株主還元に関しましては、連結配当性向30%を目標に安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も収益の向上を通じて増配をめざすとともに、自己株式取得を機動的に行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,937	152,443
受取手形	148	139
売掛金	134,965	140,892
商品及び製品	13,750	14,762
仕掛品	728	992
原材料及び貯蔵品	15,203	16,893
その他	15,396	15,589
貸倒引当金	△341	△309
流動資産合計	314,787	341,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,007	441,936
減価償却累計額	△318,729	△325,337
建物及び構築物（純額）	114,277	116,599
機械装置及び運搬具	581,140	596,284
減価償却累計額	△492,160	△502,751
機械装置及び運搬具（純額）	88,980	93,532
工具、器具及び備品	43,677	45,445
減価償却累計額	△35,068	△36,603
工具、器具及び備品（純額）	8,609	8,841
土地	124,291	126,078
リース資産	21,469	23,402
減価償却累計額	△14,081	△15,243
リース資産（純額）	7,387	8,158
建設仮勘定	4,040	5,385
有形固定資産合計	347,586	358,597
無形固定資産		
のれん	9,052	7,168
その他	12,365	12,029
無形固定資産合計	21,417	19,197
投資その他の資産		
投資有価証券	80,580	76,726
長期貸付金	1,218	654
退職給付に係る資産	649	33,048
繰延税金資産	9,621	9,125
その他	28,574	28,283
貸倒引当金	△2,401	△1,931
投資その他の資産合計	118,242	145,906
固定資産合計	487,247	523,701
資産合計	802,035	865,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,239	91,424
短期借入金	55,608	60,302
リース債務	3,551	3,679
未払法人税等	11,576	11,674
未払費用	41,541	42,465
賞与引当金	5,793	6,014
店舗閉鎖損失引当金	48	49
資産除去債務	21	30
その他	50,495	54,313
流動負債合計	257,877	269,953
固定負債		
長期借入金	16,690	32,373
リース債務	4,282	4,693
役員退職慰労引当金	5,113	5,938
退職給付に係る負債	58,293	74,282
資産除去債務	4,813	4,824
その他	8,831	12,552
固定負債合計	98,025	134,664
負債合計	355,902	404,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,632	9,632
利益剰余金	343,395	374,629
自己株式	△26,185	△51,852
株主資本合計	337,856	343,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,112	35,534
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	6,494	5,425
退職給付に係る調整累計額	19,575	27,665
その他の包括利益累計額合計	62,281	68,727
非支配株主持分	45,994	48,336
純資産合計	446,132	460,486
負債純資産合計	802,035	865,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,175,562	1,244,488
売上原価	796,516	839,233
売上総利益	379,046	405,255
販売費及び一般管理費	337,084	353,381
営業利益	41,962	51,873
営業外収益		
受取利息	272	399
受取配当金	1,531	1,791
固定資産賃貸収入	1,028	978
持分法による投資利益	539	681
為替差益	503	927
雑収入	1,270	1,322
営業外収益合計	5,146	6,099
営業外費用		
支払利息	740	861
固定資産賃貸費用	308	255
雑損失	533	552
営業外費用合計	1,582	1,668
経常利益	45,526	56,305
特別利益		
固定資産売却益	137	219
投資有価証券売却益	20	1,443
関係会社株式売却益	390	592
負ののれん発生益	2,697	—
その他	151	150
特別利益合計	3,396	2,406
特別損失		
固定資産除売却損	1,635	2,048
減損損失	1,031	772
その他	434	254
特別損失合計	3,100	3,075
税金等調整前当期純利益	45,821	55,636
法人税、住民税及び事業税	13,896	16,935
法人税等調整額	293	567
法人税等合計	14,190	17,502
当期純利益	31,631	38,133
非支配株主に帰属する当期純利益	1,462	2,117
親会社株主に帰属する当期純利益	30,168	36,015

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	31,631	38,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,348	△543
為替換算調整勘定	1,483	△530
退職給付に係る調整額	6,212	8,372
持分法適用会社に対する持分相当額	39	49
その他の包括利益合計	16,083	7,348
包括利益	47,714	45,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,284	42,461
非支配株主に係る包括利益	2,430	3,019

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,632	317,816	△21,891	316,572
当期変動額					
剰余金の配当			△4,589		△4,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,168		30,168
自己株式の取得				△4,294	△4,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,578	△4,294	21,283
当期末残高	11,014	9,632	343,395	△26,185	337,856

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,838	△14	99	5,635	13,607	47,166	44,158	407,897
当期変動額								
剰余金の配当								△4,589
親会社株主に帰属する 当期純利益								30,168
自己株式の取得								△4,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,273	14	—	859	5,968	15,115	1,835	16,951
当期変動額合計	8,273	14	—	859	5,968	15,115	1,835	38,235
当期末残高	36,112	—	99	6,494	19,575	62,281	45,994	446,132

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,632	343,395	△26,185	337,856
当期変動額					
剰余金の配当			△5,148		△5,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,015		36,015
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加			366		366
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
自己株式の取得				△25,666	△25,666
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	31,233	△25,666	5,566
当期末残高	11,014	9,632	374,629	△51,852	343,422

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,112	－	99	6,494	19,575	62,281	45,994	446,132
当期変動額								
剰余金の配当								△5,148
親会社株主に帰属する 当期純利益								36,015
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加								366
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△0
自己株式の取得								△25,666
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△577	2	－	△1,069	8,089	6,445	2,341	8,787
当期変動額合計	△577	2	－	△1,069	8,089	6,445	2,341	14,354
当期末残高	35,534	2	99	5,425	27,665	68,727	48,336	460,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,821	55,636
減価償却費	40,318	41,863
減損損失	1,031	772
災害損失	129	147
のれん償却額	1,654	1,634
負ののれん発生益	△2,697	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	△502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	494	177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,596	△4,839
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	318	756
受取利息及び受取配当金	△1,803	△2,190
持分法適用会社からの配当金の受取額	154	171
支払利息	740	861
為替差損益 (△は益)	△503	△927
補助金収入	△27	—
持分法による投資損益 (△は益)	△539	△681
固定資産除売却損益 (△は益)	1,497	1,828
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△1,443
関係会社株式売却損益 (△は益)	△390	△592
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,001	△5,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,247	△2,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,350	1,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,368	200
その他	3,587	2,528
小計	81,431	89,048
利息及び配当金の受取額	1,801	2,190
利息の支払額	△520	△845
法人税等の支払額	△9,009	△16,410
その他	△13	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,689	73,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	367	△992
有形固定資産の取得による支出	△38,175	△43,055
有形固定資産の売却による収入	154	189
無形固定資産の取得による支出	△2,280	△2,614
投資有価証券の取得による支出	△146	△150
投資有価証券の売却による収入	598	4,589
賃貸固定資産の取得による支出	△67	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,268	—
貸付けによる支出	△452	△40
貸付金の回収による収入	467	124
その他	△856	△1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,659	△43,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,269	2,315
リース債務の返済による支出	△3,110	△3,745
長期借入れによる収入	3,250	27,520
長期借入金の返済による支出	△10,804	△9,634
自己株式の取得による支出	△4,294	△25,666
配当金の支払額	△4,579	△5,136
非支配株主への配当金の支払額	△563	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,834	△15,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	827	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,022	15,753
現金及び現金同等物の期首残高	119,559	129,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	604
現金及び現金同等物の期末残高	129,582	145,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」には、食品スーパー及びコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
食パン	108,569	—	—	108,569	—	108,569
菓子パン	433,362	—	—	433,362	—	433,362
和菓子	73,793	—	—	73,793	—	73,793
洋菓子	151,918	—	—	151,918	—	151,918
調理パン・米飯類	152,962	—	—	152,962	—	152,962
製菓・米菓・その他商品類	173,156	—	—	173,156	—	173,156
その他	—	67,952	13,645	81,598	—	81,598
顧客との契約から生じる収益	1,093,762	67,952	13,645	1,175,360	—	1,175,360
その他の収益	—	—	202	202	—	202
外部顧客への売上高	1,093,762	67,952	13,847	1,175,562	—	1,175,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,413	9,559	41,315	63,287	△63,287	—
計	1,106,176	77,512	55,162	1,238,850	△63,287	1,175,562
セグメント利益又は損失(△)	40,704	△1,789	2,682	41,597	364	41,962
セグメント資産	755,462	29,670	30,011	815,144	△13,109	802,035
その他の項目						
減価償却費	38,166	1,648	782	40,596	△278	40,318
のれんの償却額	1,654	—	—	1,654	—	1,654
減損損失	709	322	—	1,031	—	1,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,965	1,645	2,314	44,926	△281	44,644

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額364百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,109百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△10,120百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
食パン	114,088	—	—	114,088	—	114,088
菓子パン	464,844	—	—	464,844	—	464,844
和菓子	76,627	—	—	76,627	—	76,627
洋菓子	157,251	—	—	157,251	—	157,251
調理パン・米飯類	158,022	—	—	158,022	—	158,022
製菓・米菓・その他商品類	182,670	—	—	182,670	—	182,670
その他	—	76,200	14,575	90,776	—	90,776
顧客との契約から生じる収益	1,153,504	76,200	14,575	1,244,281	—	1,244,281
その他の収益	—	—	207	207	—	207
外部顧客への売上高	1,153,504	76,200	14,783	1,244,488	—	1,244,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,008	9,401	47,707	72,118	△72,118	—
計	1,168,513	85,602	62,491	1,316,606	△72,118	1,244,488
セグメント利益又は損失(△)	49,796	△ 1,235	3,017	51,579	294	51,873
セグメント資産	814,712	30,453	33,980	879,145	△14,040	865,105
その他の項目						
減価償却費	39,611	1,563	963	42,137	△274	41,863
のれんの償却額	1,634	—	—	1,634	—	1,634
減損損失	519	253	—	772	—	772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,076	2,176	1,117	52,370	△320	52,050

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額294百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,040百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△10,989百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 12月 31日)
1株当たり純資産額	1,942.85 円	2,072.34 円
1株当たり当期純利益	146.19 円	178.58 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年 12月 31日)	当連結会計年度 (2024年 12月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	446,132	460,486
普通株式に係る純資産額 (百万円)	400,137	412,150
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	45,994	48,336
普通株式の発行済株式数 (千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数 (千株)	14,328	21,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	205,954	198,881

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 12月 31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,168	36,015
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,168	36,015
普通株式の期中平均株式数 (千株)	206,366	201,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

[2025年3月28日付]

(1) 新任取締役候補

常務取締役 人事担当 吉 田 修 康
(現 生産管理部門統括執行役員 生産統括本部生産管理本部 担当)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 園 田 誠
(当社顧問に就任予定)

以 上